

提出書類

No.	チェック	書類名
1	○	(様式第1号) 補助金等交付申請書
2	○	(様式第2号) 事業計画書
2-1	○	(様式第2号-別添) 経営計画 省エネ化の場合…①、省力化の場合…②
3	○	(様式第3号) 誓約書
4	○	(様式第4号) 支援機関確認書
5	○	(添付) 直近期分の財務諸表
6	○	(添付) 対象経費の積算根拠となる参考見積書
7	○	(添付) 履歴事項全部証明書 (個人の場合は住民票の写し)
8	○	(添付) 導入予定設備の仕様書、カタログ等
9	○	(添付) 通帳見開きの写し※補助金振込先口座の確認のため

(4)今後の経営に与える効果

(月間の光熱費の削減見込みや当年度以降の決算に及ぼす効果等、更新によって得られる経営全般への効果を記載してください。)

○
○
○

(5)省エネ化・省力化の取組への意欲について

(エネルギー効率の向上や、人手不足の解消に向けた取組などについて、実績や今後の取組方針について、具体的に記載してください。)

○
○
○

3

借入予定がある場合は明記してください。

(例) その他 (〇〇銀行借入)

(単位:円)

		本年度予算額
自己資金		3,337,000
補助金		5,133,000
その他 ()		
総事業費 (税込) 計		8,470,000

※補助金の額は (3) 補助金申請額と一致し

(3) 補助金申請額 と一致するようにしてください。

(2) 支出の部 総事業費 (税込) と一致するようにしてください。

(2) 支出の部

(単位:円)

区分	総事業費 (税込)	補助対象事業費 (税抜)	内訳 (税抜)
機械器具等導入費	5,720,000	5,200,000	冷暖房空調 X-0001 ¥2,000,000 冷蔵庫 Y-0001 ¥500,000 LED ¥1,700,000 セルフレジ Z-0001 ¥1,000,000
工事・撤去・処分費	2,750,000	2,500,000	冷暖房空調 据付工事費・撤去費 ¥1,000,000 冷蔵庫 据付工事費・撤去費 ¥200,000 LED 据付工事費・蛍光灯撤去費 ¥1,000,000 セルフレジ 設置・撤去費 ¥300,000
計	8,470,000	7,700,000	

複数店舗で事業を実施する場合、各店舗毎に総事業費、補助対象経費を記載する必要はありません。全店舗の合算額を記載するようにしてください。

(単位:円)

補助対象事業費 (税抜) × 2/3 以内 =	5,133,000
-------------------------	-----------

※1,000円未満の端数が生じた場合はその端数を切り捨てるようにしてください。また、算出した補助金額は、下限100万円から上限1,000万円の範囲内であることを確認してください。

計算結果は千円未満切り捨てとってください。

4 審査において加点の対象となる取組の申請

次の各項目は、審査において加点を申請する場合に記入してください。

(1) 賃金水準の向上に資する取組

(単位：千円)

	実績		計画			
	前期 (N-1期) (年 月期)	当期 (N期) (年 月期)	翌期 (N+1期) (年 月期)	翌々期 (N+2期) (年 月期)	N+3期 (年 月期)	N+4期 (年 月期)
給与支給総額(※1)						
伸び率 (%) (※2)						
新規学卒者の初任給 () (※3)						
伸び率 (%)						
新規学卒者の初任給 () (※3)						
伸び率 (%)						

※1 給与支給総額は次の合計額となります。

- ・役員や従業員に支払われる給料、賃金及び賞与
- ・給与所得とされる手当（残業手当、休日出勤手当、家族（扶養）手当、住宅手当等）

注 人件費と異なり、給与所得とされない手当（退職手当等）や法定福利費、福利厚生費は含まない点にご注意ください。

※2 各伸び率は、前期(N-1期)と比較した場合の増加率を計算し、上乗率等の値を四捨五入して記載してください。

※3 新規学卒者の初任給において、実績に対する認定や表彰等が加点対象となります。計画や宣言等は加点対象となりません。

(2) 女性の活躍推進に資する認定及び表彰

認定機関	
認定・表彰名(※)	

※認定・表彰等を受けている場合はその書類を添付してください。

【給与支給総額の向上計画を記載する場合】

給与支給総額は、前期の決算書（個人事業主の場合は青色申告決算書（損益計算書））から次の金額を抜粋し、合計額を記載してください。当期以降は前期の実績額を元に、将来の計画を記載してください。

給与支給総額に含まれる経費（例）

法人の場合	個人事業主の場合	(参考) 含まない経費
労務費のうち ・給料手当（賃金） ・雑給 ・賞与 販売費及び一般管理費のうち ・役員報酬 ・役員賞与 ・給料手当 ・賞与 ・雑給	⑳給料賃金 ㉔専従者給与 ㉕青色申告特別控除前の所得金額	退職金 法定福利費 福利厚生費

(様式第2号-別添①) ※「省エネ化」の場合に提出

5 経営計画

千円単位であることにご注意ください。

(単位 千円)

	実績	計画				
	前期 (N-1期)	当期 (N期)	翌期 (N+1期)	翌々期 (N+2期)	3期後 (N+3期)	4期後 (N+4期)
	(R6年3月期)	(R7年3月期)	(R8年3月期)	(R9年3月期)	(R10年3月期)	(R11年3月期)
① 売上高						
② 売上原価						
うち、エネルギー関連経費						
③ 売上総利益 (①-②)	0	0	0	0	0	0
④ 販売費及び一般管理費						
うち、エネルギー関連経費						
⑤ 営業利益 (③-④)	0	0	0	0	0	0
⑥ 人件費 (※1)						
⑦ 従業員数 (※2)						

決算書記載の水道光熱費や燃料費を抜粋し記載してください。決算書のみでは確認できない金額を記載する場合は、その内訳書類も添付してください。

人件費は、(様式第2号) 4 審査における加点事由について にある「給与支給総額」とは計算方法が異なる点にご注意ください。

※1 人件費は次の①～③の合計額となります。

- ① 販売費及び一般管理費に含まれる人件費 (役員報酬、給料手当、法定福利費、福利厚生費、賞与及び賞与引当金、退職金及び退職給与引当金、雑給等)
- ② 売上原価に含まれる労務費
- ③ 派遣労働者、短時間労働者の給与を外注費で処理した場合の当該費用

※2 従業員数は期末における正規・非正規を含めた実数 (役員を含む) を記載してください。

※ 前期は、決算書から記載してください。

(様式第2号-別添②) ※「省力化」の場合に提出

5 経営計画

千円単位であることにご注意ください。

(単位 千円)

	実績		計画			
	前期	当期	翌期	翌々期	3期後	4期後
	(N-1期) (R6年3月期)	(N期) (R7年3月期)	(N+1期) (R8年3月期)	(N+2期) (R9年3月期)	(N+3期) (R10年3月期)	(N+4期) (R11年3月期)
① 売上高						
② 売上原価						
③ 売上総利益 (①-②)	0	0	0	0	0	0
④ 販売費及び一般管理費						
⑤ 営業利益 (③-④)	0	0	0	0	0	0
⑥ 人件費 (※1)						
⑦ 従業員数 (※2)						
⑧ 減価償却費						
⑨ 付加価値額 (⑤+⑥+⑧)	0	0	0	0	0	0
⑩ 一人あたりの付加価値額	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

※1 人件費は次の①～③の合計額となります。

- ① 販売費及び一般管理費に含まれる人件費 (役員報酬、退職金、退職給与引当金、退職金及び退職給与引当金、雑給等)
- ② 売上原価に含まれる労務費
- ③ 派遣労働者、短時間労働者の給与を外注費で処理した場合の当該費用

「一人あたりの付加価値額」が向上しているか確認してください。

※2 従業員数は期末における正規・非正規を含めた実数 (役員を含む) を記載してください。

※ 前期は、決算書から記載してください。

誓約書

商業・サービス産業経営革新事業費補助金（省エネ設備更新枠）の応募にあたり、次のことについて誓約します。

1. 国税及び地方税について

(以下の該当する項目の番号を○で囲んでください。)

- (1) 応募日現在における国税及び地方税の滞納はありません。
- (2) 応募日現在において以下のとおり滞納がありますが、今後、課税庁の了承した納入計画に基づいて納付します。また、このことについての調査を貴職が行っても異議はありません。

税金名	課税年度	納期	滞納額 (千円)	今後の納付計画

※ 課税庁が認めた納入計画を添付してください。

2. 県及び公的金融機関等からの融資について

(以下の該当する項目の番号を○で囲んでください。)

- (1) 応募日現在において県及び公的金融機関からの融資は受けていません。
- (2) 応募日現在における県及び公的金融機関からの融資を受けていますが、債務の不履行はありません。
- (3) 応募日現在において以下のとおり債務の不履行がありますが、今後、債権者の了承した返済計画に基づいて返済します。また、このことについての調査を貴職が行っても異議はありません。

債権者名	借入年度	納期	不履行額 (千円)	今後の返済計画

※ 債権者が認めた返済計画を添付してください。

3. 反社会的勢力の排除について

次の各号のいずれかに該当する者ではありません。

- 一 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- 二 暴力団員（暴力団対策法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- 三 暴力団準構成員（暴力団員以外の暴力団と関係を有する者であつて、暴力団の威力を背景に暴力的不法行為等を行うおそれがあるもの又は暴力団若しくは暴力団員に対し資金、武器等の供給を行うなど暴力団の維持若しくは運営に協力し、若しくは関与するものをいう。以下同じ。）
- 四 暴力団関係企業（暴力団員が実質的にその経営に関与している企業、暴力団準構成員若しくは元暴力団員が経営する企業で暴力団に資金提供を行う等暴力団の維持若しくは運営に積極的に協力し若しくは関与するもの又は業務の遂行等において積極的に暴力団を利用し、暴

- 力団の維持若しくは運営に協力している企業をいう。)
- 五 総会屋等（総会屋その他企業を対象に不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。)
- 六 社会運動等標ぼうゴロ（社会運動若しくは政治活動を偽装し、又は標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。)
- 七 特殊知能暴力集団等（暴力団との関係を背景に、その威力を用い、又は暴力団と資金的な繋がりを有し、構造的な不正の中核となっている集団又は個人をいう。)
- 八 前各号に掲げる者と次のいずれかに該当する関係にある者
- イ 前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営を支配していると認められること
- ロ 前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営に実質的に関与していると認められること
- ハ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって前各号に掲げる者を利用したと認められること
- ニ 前各号に掲げる者に資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められること

令和6年5月XX日

秋田県知事 あて

誓約書作成日を記載してください。日付は、応募日以前の日としてください。

〒 XXX-XXXX
住 所 秋田市山王〇-〇-〇
名 称 株式会社〇〇〇
代表者職・氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

(様式第4号)

支援機関確認書

令和6年5月XX日

秋田県知事 あて

支援機関に確認いただいた日を記載ください。日付は、応募日以前の日としてください。

【支援機関】

住所 秋田市■■■■-■-■

名称 ■■■■■■

代表者名 会長 ■■■■ ■■■■

商業・サービス産業経営革新事業費補助金（省エネ設備更新枠）の
事業計画に係る確認書

下記の事業者が作成した事業計画書について、以下のとおり事業計画の内容や効果等に妥当性が認められることを確認します。

また、当該申請者が本事業を円滑に実施できるよう事業実施期間中、その支援に責任を持って取り組みます。さらに、採択後も円滑に補助事業が終了し事業化できるよう、事業者のニーズを踏まえ、一貫した伴走支援体制に取り組みます。

記

- 1. 事業者名 株式会社○○○
- 2. 支援機関担当者名 □□ □□
- 3. 支援機関電話番号 XXX-XXX-XXXX
- 4. 支援機関担当者メールアドレス aaaaaa@aaa.aaa.jp
- 5. 確認事項

- 1. 補助金申請者名を記載ください。
- 2. 伴走支援を担当する方の氏名を記載ください。
- 3. 4. 伴走支援を担当する方の連絡先を記載ください。

評価事項	支援機関としての意見・見解
1 取組の内容に関する妥当性	
① 省エネルギー化又は省力化の効果と計画の実現性は高いか	○○○○○○
② 省エネルギー化又は省力化の費用対効果は高いか	○○○○○○

2 取組の効果に関する妥当性	
① 事業主体が電力等価格高騰の影響を受け、取組の必要性が高いか	○○○○○○
② 取組が今後の経営にどのような影響を与えるか	○○○○○○
3 省エネルギー化又は省力化への取組意欲	
① これまでの省エネルギー化又は省力化への取組や、今回の申請計画から、事業主体が省エネルギー化又は省力化に意欲的であるか	○○○○○○
4 地域への波及効果	
① 近隣事業者が導入しやすい、モデル性のある取組であるか	○○○○○○
5 その他	
① 資金計画（金融機関からの理解が得られている等）に関して、確実に実行可能であるか	○○○○○○
② 取組は賃金水準の向上に資するか、計画内容は妥当か	○○○○○○
③ その他特出すべき事項があれば記入してください	○○○○○○

注1 本確認書での「支援機関」とは、県内に支店を有している金融機関及び県内商工団体です。

注2 「支援機関の意見・見解」の欄には、本取組の事業計画に関して、支援機関としての意見や見解を記載してください。

注3 上記の代表者名欄に記入する氏名は、本書を確認する支援機関の内部規定等により判断してください。

注4 本確認書は融資の確約を前提としたものではありません。

注5 **支援機関は、本事業を円滑に実施できるよう当該申請者の事業について精算手続まで一貫した支援を行ってください。**